

## II 調査結果の概要

### 1 人口の動向

#### (1) 総人口

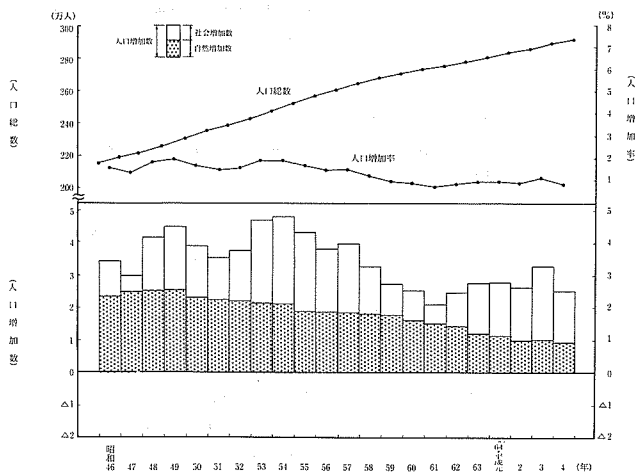
本県の人口は、平成4年中に25,428人増加し、平成5年1月1日現在で2,910,484人となった。人口増加率は0.88%である。これを前回（増加数32,860人、増加率1.15%）と比較すると、数で7,432人、率で0.27ポイント下回っている（第3表、図-1）。

人口増加の内訳は、自然動態で9,319人（増加率0.33%）の増加、社会動態で16,109人（同0.56%）の増加である。これを前年と比べると、自然増加は数で783人下回り、率ではほぼ同じであるが、社会増加は数で6,649人下回り、率でも0.24ポイント下回った（第5表、第7表）。

男女別人口の内訳は、昨年中に男子13,569人（増加率0.94%）、女子11,859人（増加率0.82%）、それぞれ増加し、平成5年1月1日現在で男子1,453,863人、女子1,456,621人となっている。この結果、性比（女子人口を100とした時の男子人口の割合）は99.8となっている（第3表）。

また、平成4年10月1日現在の1km当たりの人口密度は476.7人となり、前年同月に比べ4.5人高くなっている（第2表）。

図-1 総人口、人口増加数及び人口増加率の推移（昭和46年～平成4年） —茨城県—



(2) 地域及び市町村別人口

市部及び郡部別にみた昨年の人口増加は、市部11,220人(増加率0.71%)、郡部14,208人(同1.09%)である。この結果、平成5年1月1日現在で市部が1,594,382人、郡部が1,316,102人となり、県人口に占める割合は市部が54.8%、郡部が45.2%となっている。また、増加率を前年と比べると、市部が0.36ポイント、郡部も0.16ポイント、それぞれ下降している(第4表)。

次に、県内5地域別に人口増加をみると、県南地域が16,317人(増加率1.81%)で最も著しく、以下、県西地域3,695人(同0.64%)、県北地域2,238人(同0.34%)、鹿行地域1,784人(同0.68%)、県央地域1,394人(同0.29%)の順となっている。増加率を前年と比べると、県西地域が0.42ポイント下降しているのを始め、県南地域が0.31ポイント、県央地域が0.27ポイント、鹿行地域が0.21ポイント、県北地域が0.14ポイントと、全ての地域で下降している(第4表)。

この結果、各地域の県人口に占める割合は、平成5年1月1日現在で県北地域(663,861人)が22.8%、県央地域(488,525人)が16.8%、鹿行地域(265,379人)が9.1%、県南地域(916,086人)が31.5%、県西地域(576,633人)が19.8%となっている。これを前年と比べると、県南地域が0.3ポイント上昇し、県北地域、県央地域、県西地域が0.1ポイントそれぞれ低下し、鹿行地域が変わらなかった(第4表)。

また、市町村別に人口増加をみると、16市45町村で増加、4市20町村で減少、2町が増減なしである。人口増加率を前回と比べてみると、今回(平成4年)も前回(平成3年)も増加したのは16市40町村、今回増加で前回減少は5町村、今回も前回も減少したのは2市15町村、今回減少で前回増加は2市5町村、今回増減なしで前回増加したのは1町、今回増減なしで前回減少は1町である。

なお、常澄村は、平成4年3月3日に水戸市に編入され、県内87市町村となった(第4表、表-1)。

表-1 市町村別人口増加率(平成4年)

(単位:%)

人口増減	県北地域(0.34)	県央地域(0.29)	鹿行地域(0.68)	県南地域(1.81)	県西地域(0.64)	人口増減
4年増加市町村	勝田市 0.80	茨城町 0.04	大野村 1.31	土浦市 0.64	吉河市 0.30	3年を 下回る 市町村
	大宮町 0.63	美野里町 1.55	神栖町 1.52	石岡市 1.08	下館市 0.27	
	土王町 0.75	友部町 2.20	波崎町 0.77	電ヶ崎市 3.63	結城市 0.04	
		岩瀬町 0.05	湖米町 1.07	取手市 1.16	下妻市 1.45	
				つくば市 2.07	水海道市 0.39	
				美浦村 4.96	岩井市 0.73	
				阿見町 0.97	八千代町 0.83	
				新利根村 2.35	千代田村 1.08	
				八郷町 0.98	総和町 0.71	
				千代田町 1.72	延熾村 1.71	
				谷和原村 2.66	三和町 2.22	
				守谷町 6.05		
				藤代町 1.64		
				牛久保市 2.06	石下町 1.65	
				江戸崎町 9.34	境町 1.04	
4年減少市町村	常陸太田市 1.66	小川町 1.19	大井村 2.27	平久保市 0.37		3年を 上回る 市町村
	高萩市 0.37	小常北町 2.89	鹿島町 0.47	江戸崎町 9.34		
	北茨城市 0.62	岩間町 1.12	玉造町 0.79	笠崎町 1.24		
	東海村 0.71			河内村 1.25		
	鹿阿町 1.29			出島村 0.84		
	瓜連町 3.64			五里村 2.85		
	金砂郷村 0.38					
		内原町 0.56	蒜田町 0.32	利根町 0.37		
		桂村 0.53	小瀬町 0.14			
					真壁町 0.00	
					猿島町 △0.37	
		茨和村 △1.53	笠間市 △0.50	桜川村 △0.45		
		大子町 △1.32	大洗町 △0.33	東村 △0.07		
		新井村 △1.28				
		大子町 △1.21				
	那珂市 △0.28	師前山村 △0.20		大和村 △0.12		
	那珂市 △0.25	七会村 △0.45				
	山茨村 △0.54					
	日立市 △0.22	水戸市 △0.12	旭村 △0.51	新井村 △0.12		
			新伊奈町 △0.33	明野町 △0.04		
				明和町 △0.69		
				関城町 0.00		

増加率の高い市町村をみると、江戸崎町（増加率9.34%）が最も高く、次いで守谷町（同6.05%）、美浦村（同4.96%）、瓜連町（同3.64%）、竜ヶ崎市（同3.63%）の順で、この5市町村が増加率3.00%を超えている。また、今回も土浦市以南の常磐線沿線に増加率の高い市町村が多くなっており、それ以外の地域では、常北町、玉里村、新利根村、大洋村等も高い増加率を示している。増加数では、つくば市（3,051人）が最も多く、以下、守谷町（2,375人）、竜ヶ崎市（2,171人）、江戸崎町（1,504人）、牛久市（1,280人）の順となっている（表-2、図-2）。

次に、減少率の高い市町村を見ると、美和村（△1.53%）が最も高く、以下、緒川村（△1.32%）、水府村（△1.28%）の順で、県北地域に高い市町村が多くなっている。減少数では、日立市（△443人）が最も多く、以下、大子町（△324人）、水戸市（△292人）、麻生町（△162人）、笠間市（△152人）となっており、この5市町村が100人以上減少している（表-2、図-2）。

表-2 市町村別人口増加率及び増加数順位（平成4年）

人口増加率				人口増加数					
順位	上位10市町村		下位10市町村		順位	上位10市町村		下位10市町村	
	市町村名	人口増加率 (%)	市町村名	人口増加率 (%)		市町村名	人口増加数 (人)	市町村名	人口増加数 (人)
1	江戸崎町	9.34	美和村	△1.53	1	つくば市	3,051	日立市	△443
2	守谷町	6.05	緒川村	△1.32	2	守谷町	2,375	大子町	△324
3	美浦村	4.96	水府村	△1.28	3	竜ヶ崎市	2,171	水戸市	△292
4	瓜連町	3.64	大子町	△1.21	4	江戸崎町	1,504	麻生町	△162
5	竜ヶ崎市	3.63	麻生町	△0.92	5	牛久市	1,280	笠間市	△152
6	常北町	2.89	協和町	△0.89	6	取手市	970	那珂湊市	△91
7	玉里村	2.85	里美村	△0.54	7	勝田市	898	水府村	△89
8	谷和原村	2.66	旭村	△0.51	8	三和町	837	伊奈町	△87
9	新利根村	2.35	笠間市	△0.50	9	土浦市	836	美和村	△79
10	大洋村	2.27	七会村	△0.45	10	美浦村	751	利根町	△75

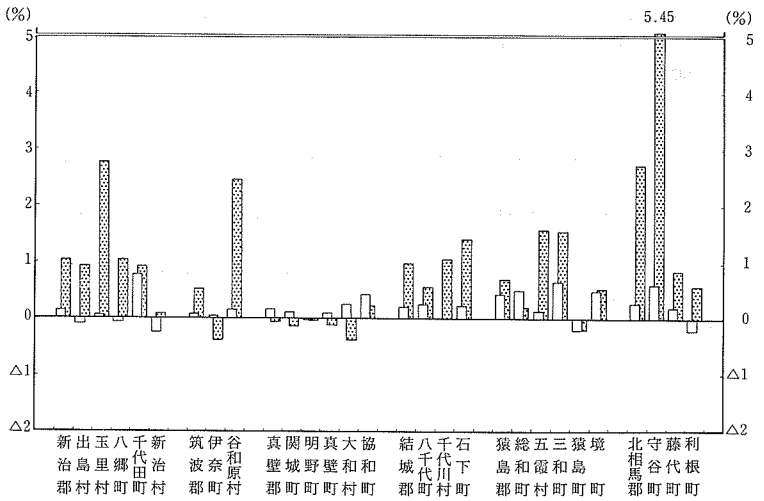
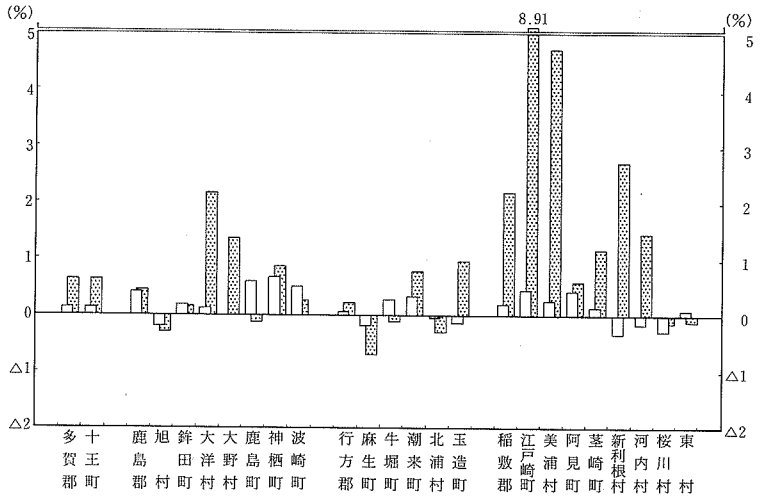
注) 県平均0.88%

市町村の人口規模をみると、平成5年1月1日現在で20万人以上が2市（水戸市、日立市）、10万人以上20万人未満が3市（つくば市、土浦市、勝田市）で、以上5市の合計が842,791人となり、県人口の約29%を占めている。郡部では1万人以上2万人未満の町村が23町村と最も多く、今回新たに、八郷町が3万人を超え、3万人以上5万人未満の町村が13町村となった。また、4万人を超える町は、6町（総和町、鹿島町、那珂町、阿見町、神栖町、守谷町）となっている（第4表、表-3）。

表-3 人口規模別市町村数の推移（昭和54～平成5年）

人口階級（人）		各年1月1日現在														
		昭和54 （年）	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	平成2	3	4	5
総	数	92	92	92	92	92	92	92	92	92	89	88	88	88	88	87
市	計	18	18	18	18	18	18	18	18	19	20	20	20	20	20	20
	20万以上	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	10万以上20万未満	1	1	1	1	1	1	2	2	2	3	3	3	3	3	3
	7.5万以上10万未満	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	5万以上7.5万未満	3	3	3	4	3	3	4	4	5	6	6	6	7	7	7
	3万以上5万未満	11	11	11	10	10	10	9	9	9	8	8	8	7	7	7
3万未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
町	計	74	74	74	74	74	74	74	73	69	68	68	68	68	68	67
	5万以上	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—
	3万以上5万未満	8	9	9	10	11	11	11	11	12	10	12	12	12	12	13
	2万以上3万未満	19	19	19	18	19	20	19	19	18	19	16	16	16	16	15
	1万以上2万未満	28	27	27	27	25	25	25	26	26	23	23	23	23	24	23
	0.5万以上1万未満	18	18	18	18	17	16	16	15	15	15	15	15	14	13	12
0.5万未満	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	4	





## 2 自然動態

### (1) 自然増加

平成4年中の自然動態は、出生児数29,298人、死亡者数19,979人で、9,319人(0.33%)の増加となっている(第5表)。

自然増加率は昭和40年代後半に1.00%台に達していたものの、昭和50年代に入ってから、毎回低下し続け、前は同率で増加数が上回ったが、今回また、率、数とも低下した(第5表、第6表、図-4)。

5地域別みると、県南地域が0.35%で最も高く、以下、県央地域(0.34%)、鹿行地域(0.31%)、県北地域、県西地域(それぞれ0.30%)の順となっている(第6表)。

市町村別みると、勝田市(0.94%)が最も高く、以下、千代田町(0.79%)、つくば市(0.74%)、神栖町(0.67%)、三和町(0.66%)の順で、この5市町が県平均(0.32%)の2倍以上の数値を示している(表-4)。

### (2) 出生

昨年の出生児数は29,298人(男15,119人、女14,179人)で、出生率は10.2%である。前回と比べると、数で125人上回り、率は同じである(第6表)。

出生率は、昭和22年から24年の第1次ベビーブーム期以後急激に低下したが、第1次ベビーブーム期に出生した女子が出産年齢期に達した昭和40年代後半(昭和46年~49年)の第2次ベビーブーム期に再び上昇し、出生率は18.0%を超えた。しかし、その後は毎回低下してきたため、これが自然増加純化の主因となっている(第5表、図-4)。

5地域別みると、鹿行地域(10.7%)が最も高く、県央地域(10.3%)、県北地域、県西地域(それぞれ10.2%)、県南地域(9.8%)の順で県南地域は唯一10.0%を下回っている(第6表)。

市町村別みると、勝田市(14.1%)、つくば市(13.2%)、千代田町、神栖町(それぞれ13.0%)、江戸崎町(12.8%)の順になっている(第6表、表-4)。

### (3) 死亡

昨年の死亡者数は19,979人(男10,855人、女9,124人)で、死亡率は6.9%である。前回と比べると、数で908人、率で0.2%上回った(第6表)。

死亡率は、昭和40年代から50年代初頭までは7.0~8.0%台であったが、以後は毎回6.0%台で横ばい状態を示している(第5表、図-4)。

5地域別みると、鹿行地域(7.7%)が高く、県北地域、県西地域(それぞれ7.2%)、県央地域(7.0%)、県南地域(6.3%)の順になっている(第6表)。

市町村別みると、里見村(12.5%)が最も高く、以下、緒川村、美和村(それぞれ12.4%)、水府村(12.3%)、桜川村(12.2%)の順になっていて、この5町村が12.0%を超えている(第6表、表-4)。

図-4 自然動態の推移 (昭和46年～平成4年) 茨城県

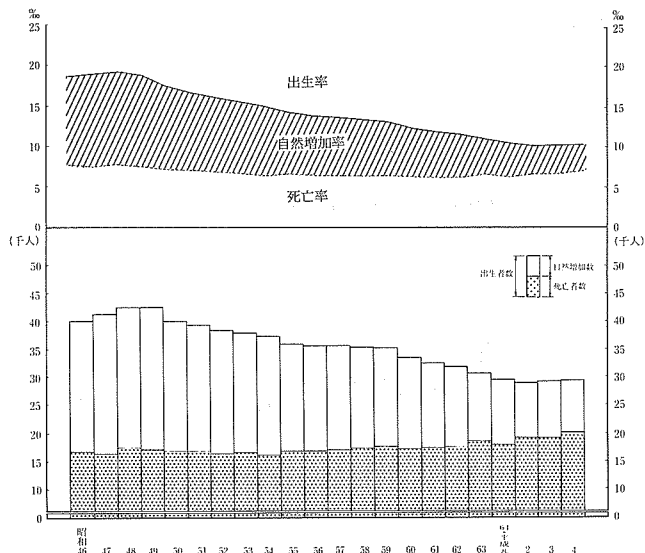


表-4 自然増加、出生及び死亡率の高い(低い)主な市町村

(自然増加率)

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	自然増加率(%)	市町村名	自然増加率(%)
1	勝田市	0.94	水府村	△0.58
2	千代田町	0.79	美和村	△0.54
3	つくば市	0.74	里美村	△0.54
4	神栖町	0.67	山方町	△0.47
5	三和町	0.66	金砂郷村	△0.42

注) 県平均0.32%

(出生率)

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	出生率(%)	市町村名	出生率(%)
1	勝田市	14.1	利根町	4.7
2	つくば市	13.2	山方町	6.2
3	千代田町	13.0	菱崎町	6.3
4	神栖町	13.0	新治村	6.5
5	江戸崎町	12.8	水府村	6.5

注) 県平均10.2%

(死亡率)

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	死亡率(%)	市町村名	死亡率(%)
1	里美村	12.5	守谷町	4.2
2	緒川村	12.4	取手市	4.7
3	美和村	12.4	勝田市	4.7
4	水府村	12.3	三和町	5.0
5	御前山村	12.2	千代田町	5.1

注) 県平均6.9%



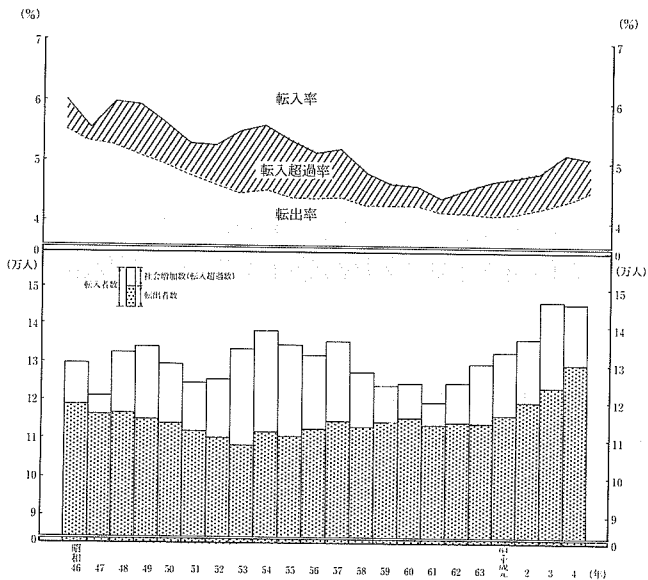
### 3 社会動態

#### (1) 社会増加

平成4年の社会動態は、転入者数146,097人、転出者数129,988人で16,109人(0.56%)の増加となっている。前回と比べると、数で6,649人、率で0.24ポイント下回った(第8表)。

社会動態は昭和42年まで転出超過であったが、昭和43年から転入超過となり、以後、今回まで続いている。転入超過率(社会増加率)をみると、昭和53年及び54年には1.00%を上回っていたものの、以後低下し、62年から上昇し続けていたが、今回6年ぶりに低下した(第7表、図-5)。

図-5 社会動態の推移(昭和46年~平成4年) 茨城県



市部及び郡部別にみると、市部で4,472人、郡部で11,637人それぞれ転入超過となっており、郡部の方が市部より多い傾向は続いている(第8表)。

また、5地域別にみると、県央地域を除く4地域が転入超過となっており、県南地域が転入超過数13,160人と極めて多く、次いで県西地域が1,980人、鹿行地域が979人、県北地域が238人となっている。県央地域は、248人の転出超過である。県南地域は、転入超過率の高さも著しく1.46%と県平均(0.56%)の2倍以上の数値となっている。前回と比べると、転入超過数が減少しており、県南地域(2,350人減)で、以下、県西地域(2,276人減)、県央地域(1,300人減)、県北地域(481人減)、鹿行地域(242人減)の順となっており、全ての地域で前回より減少している(第8表)。

次に、市町村別にみると、転入超過が13市45町村、転出超過が7市21町村と、全87市町村のうち約7割の市町村が転入超過となっている。転入超過率の最も高い市町村は、江戸崎町(8.91%)で、次に守谷町(5.45%)、この2町が5.00%を超えている。増加数では、守谷町(2,139人)が最も多く、以下、竜ヶ崎市(2,011人)、つくば市(1,958人)、江戸崎町(1,435人)、牛久市(1,110人)の順で、上位5市町が1,000人を超えている。一方、転出超過率の最も高いのは、美和村(Δ0.98%)、次いで、緒川村(Δ0.95%)、大子町(Δ0.82%)、の順である。減少数では、水戸市(Δ1,631人)、日立市(Δ1,386人)、大子町(Δ218人)、勝田市(Δ152人)、笠間市(Δ144人)の順となっている(第8表、表-5)。

表-5 社会増加率及び移動率の高い(低い)主な市町村

(社会増加率)					(移動率)				
順位	上位5市町村		下位5市町村		順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	社会増加率(%)	市町村名	社会増加率(%)		市町村名	移動率(%)	市町村名	移動率(%)
1	江戸崎町	8.91	美和村	Δ0.98	1	江戸崎町	18.78	桜川村	4.33
2	守谷町	5.45	緒川村	Δ0.95	2	つくば市	16.61	大和村	4.40
3	美浦村	4.71	大子町	Δ0.82	3	美浦村	15.92	真壁町	4.49
4	瓜連町	3.85	麻生町	Δ0.72	4	守谷町	15.34	緒川村	4.50
5	竜ヶ崎市	3.36	水府村	Δ0.71	5	阿見町	12.92	七会村	4.69

注) 県平均0.56%

注) 県平均9.57%

(2) 転入及び転出

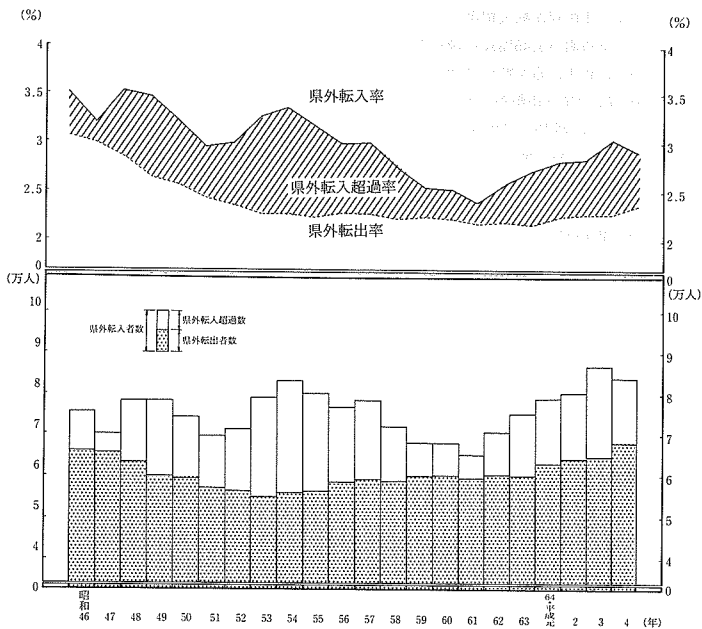
社会動態の活性度の目安となる昨年の移動数(転入者及び転出者の合計数)は、276,085人で移動率は9.57%である。前回と比べると、数で5,661人増加し、率で0.09ポイント上回っている。内訳は、転入者数146,097人、転出者数129,988人で、前回より転入者数が494人減少し、転出者数が6,155人増加している(第8表、表-6)。

また、移動を県内市町村間移動(以下「県内間」とする。)と県外間移動(以下「県外間」とする。)に分けてみると、県内間では、転入者数60,155人、転出者数60,420人とその差はわずかである。県外間では、転入者数が前年より2,756人減少し84,146人、転出者数は、3,412人増加し68,300人となり、前年を6,168人下回る15,846人の転入超過となっている(第8表、表-6)。

表-6 転入・転出者の内訳(平成3年~4年) 茨城県-

区分	計	茨城県		
		県外	県内	その他
転入者数	平成3年	86,902	57,975	1,714
	平成4年	84,146	60,155	1,796
△増	△494	△2,756	2,180	82
転出者数	平成3年	64,888	58,270	675
	平成4年	68,300	60,420	1,268
△増	6,155	3,412	2,150	593
社会増加数	平成3年	22,014	△295	1,039
	平成4年	15,846	△265	528
△増	△6,649	△6,168	30	△511

図一六 県外間移動の推移（昭和46年～平成4年） —茨城県—



### (3) 地域間移動

本県の昨年の地域間移動を県内は5地域間で、県外は主として近隣都県間とで見ると、移動数の県内及び県外別内訳は、県北地域で県内間移動数の割合が高くなっている（表-7）。

県内間移動では、県南地域のみ、他の4地域全てに対して転入超過となっているのが特徴である（表-7）。

次に、県外間移動をみると、近隣都県間は、いずれも転入超過となっている。転入超過数では、千葉県に対する4,233人が最も多く、以下、東京都(2,829人)、埼玉県(1,953人)、神奈川県(1,640人)、福島県(367人)の順で、前回と同じ順位となっている。

5地域別にみると、県南地域の転入超過数11,885人が、他の4地域に比べて著しく多くなっており、特に、千葉県(3,884人)と東京都(2,742人)に対して多くなっている（表-7）。

表－7 県内及び県外（近隣都県）別地域間移動数及び超過数（平成4年）

地 域	茨 城 県		県 北 地 域		県 央 地 域		鹿 行 地 域		県 南 地 域		県 西 地 域			
	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)		
県 内	転 入 計													
	移動数	県内計	80,155	41.7	14,873	56.2	11,080	48.4	4,830	39.9	20,385	34.1	9,007	38.8
		県北地域	14,680	10.2	9,367	35.4	3,376	14.8	308	2.5	1,204	2.0	425	1.8
		県央地域	11,944	8.3	3,810	14.4	4,470	19.5	668	5.5	2,252	3.8	744	3.2
		鹿行地域	4,879	3.4	310	1.2	674	2.9	3,190	26.4	560	0.9	145	0.6
		県南地域	19,453	13.5	1,019	3.9	1,837	8.0	511	4.2	14,588	24.5	1,498	6.4
		県西地域	9,199	6.4	367	1.4	723	3.2	153	1.3	1,761	3.0	6,195	26.7
	超過数	県内計	—	—	148	—	△888	—	△59	—	888	—	△197	—
		県北地域	△256	—	—	—	△454	—	△7	—	161	—	44	—
		県央地域	849	—	414	—	—	—	△5	—	421	—	19	—
		鹿行地域	41	—	△4	—	△6	—	—	—	49	—	2	—
		県南地域	△941	—	△206	—	△419	—	△54	—	—	—	△262	—
		県西地域	199	—	△56	—	△9	—	7	—	257	—	—	—
県 外	転 入 者 数													
	県外総数	84,146	58.3	11,586	43.8	11,801	51.6	7,261	60.1	39,276	65.9	14,222	61.2	
	福島県	2,470	1.7	1,019	3.9	548	2.4	123	1.0	592	1.0	188	0.8	
	栃木県	3,858	2.7	377	1.4	726	3.2	128	1.1	848	1.4	1,779	7.7	
	埼玉県	8,164	5.7	806	3.0	1,101	4.8	445	3.7	3,207	5.4	2,805	11.2	
	千葉県	14,230	9.9	1,088	4.1	1,335	5.8	1,963	16.2	8,399	14.1	1,445	6.2	
	東京都	17,163	11.9	2,327	8.8	2,439	10.7	1,358	11.2	8,535	14.3	2,504	10.8	
	神奈川県	8,284	5.7	1,471	5.6	1,063	4.6	778	6.4	3,911	6.6	1,071	4.6	
	その他の県	29,967	20.8	4,498	17.0	4,589	20.1	2,466	20.4	13,784	23.1	4,630	19.9	
	転 出 計													
	転 出 者 数	県外総数	66,300	54.0	11,504	45.2	11,054	49.2	6,180	56.9	27,391	58.6	12,171	57.8
		福島県	2,103	1.7	886	3.5	509	2.3	72	0.7	424	0.9	212	1.0
		栃木県	3,838	3.0	447	1.8	686	3.1	78	0.7	845	1.4	1,982	9.4
埼玉県		6,211	4.9	907	3.6	1,003	4.5	374	3.4	2,048	4.4	1,879	8.9	
千葉県		9,997	7.9	1,283	5.0	1,366	6.1	1,694	15.3	4,515	9.7	1,169	5.6	
東京都		14,334	11.3	2,547	10.0	2,592	11.5	1,146	10.6	5,793	12.4	2,256	10.7	
神奈川県		6,654	5.3	1,402	5.5	1,127	5.0	635	5.9	2,536	5.4	954	4.5	
その他の県		25,163	19.9	4,032	15.8	3,771	16.8	2,211	20.4	11,430	24.5	3,719	17.7	
超 過 数		県外総数	15,846	—	82	—	747	—	1,081	—	11,865	—	2,051	—
		福島県	367	—	133	—	39	—	51	—	168	—	△24	—
	栃木県	20	—	△70	—	40	—	50	—	203	—	△203	—	
	埼玉県	1,953	—	△101	—	98	—	71	—	1,159	—	726	—	
	千葉県	4,233	—	△195	—	△31	—	299	—	3,884	—	276	—	
	東京都	2,829	—	△220	—	△153	—	212	—	2,742	—	248	—	
	神奈川県	1,640	—	69	—	△84	—	143	—	1,375	—	117	—	
その他の県	4,804	—	466	—	818	—	255	—	2,354	—	911	—		

注1) 転入は表側から表頭への、また転出は表頭から表側への移動者数である。

2) 県内の移動者数については転入者ベースで捉えている。

3) その他の県には国外を含む。

4) その他の移動者（従前の住所地なし、転出先不明等）数は含まない。

表一 8 県外転入及び転出者数（平成3年、4年）（単位：人）

地 域	茨 城 県			県 北 地 域			県 央 地 域			鹿 行 地 域			県 南 地 域			県 西 地 域			
	平成 4年	平成 3年	増加	平成 4年	平成 3年	増加	平成 4年	平成 3年	増加	平成 4年	平成 3年	増加	平成 4年	平成 3年	増加	平成 4年	平成 3年	増加	
転 入 者 数	総 数	84,146	86,902	△2,756	11,586	11,468	120	11,801	12,164	△363	7,261	7,165	95	39,276	39,917	△641	14,222	16,189	△1,967
	北海道・東北	8,622	8,744	△122	2,250	2,211	39	1,684	1,667	17	607	630	77	3,008	3,067	△59	1,073	1,269	△196
	関 東	62,826	63,791	△965	6,236	6,095	140	6,869	7,170	△301	4,730	4,489	241	25,328	25,301	27	9,664	10,736	△1,072
	中 部	5,327	5,435	△108	897	802	95	1,078	1,143	△65	369	376	△17	2,367	2,405	△48	636	709	△73
	近 畿	3,712	4,026	△314	412	439	△27	421	443	△22	439	511	△72	2,078	2,243	△165	362	390	△28
	中国・四国	1,936	1,932	4	317	367	△50	297	273	24	147	163	△16	999	971	28	176	158	18
	九 州	2,915	2,940	△25	435	458	△23	390	437	△47	224	297	△73	1,535	1,429	106	331	319	12
国 外	8,808	10,034	△1,226	1,040	1,094	△54	1,062	1,031	31	755	800	△45	3,971	4,501	△530	1,980	2,608	△628	
転 出 者 数	総 数	68,300	64,808	3,492	11,504	11,026	478	11,054	10,544	510	6,180	5,863	317	27,381	25,652	1,729	12,171	11,811	360
	北海道・東北	7,202	6,996	206	1,927	1,789	138	1,418	1,448	△30	394	394	0	2,549	2,429	120	914	946	△32
	関 東	42,195	41,789	406	6,754	6,816	△62	7,037	6,919	118	3,946	3,974	△28	15,952	15,595	357	8,506	8,465	41
	中 部	5,072	4,885	187	952	827	125	913	930	△17	375	310	65	2,103	2,070	33	729	748	△19
	近 畿	3,422	3,209	213	370	385	△15	461	447	14	479	479	0	1,680	1,557	123	432	341	91
	中国・四国	1,710	1,530	180	387	276	111	235	194	41	189	168	21	772	734	38	127	158	△31
	九 州	2,307	2,189	118	305	345	△40	307	294	13	265	216	49	1,173	1,096	77	257	236	19
国 外	6,362	4,290	2,072	809	590	219	663	312	371	532	322	210	3,162	2,471	691	1,208	895	311	
社 会 増 加 数 （ 県 外 間）	総 数	15,846	22,014	-	82	438	-	747	1,620	-	1,081	1,313	-	11,685	14,265	-	2,051	4,378	-
	北海道・東北	1,420	1,748	-	323	422	-	266	219	-	213	146	-	459	638	-	159	323	-
	関 東	10,631	12,002	-	△519	△721	-	△168	251	-	784	515	-	9,376	9,708	-	1,158	2,261	-
	中 部	255	550	-	△55	△25	-	165	213	-	△16	66	-	254	335	-	△89	△39	-
	近 畿	290	817	-	42	54	-	△40	△4	-	△40	32	-	398	686	-	△70	49	-
	中国・四国	226	402	-	△70	91	-	62	79	-	△42	△5	-	227	237	-	49	0	-
	九 州	608	751	-	130	113	-	63	143	-	△41	81	-	362	333	-	74	61	-
国 外	2,416	5,744	-	231	504	-	379	719	-	223	478	-	809	2,330	-	774	1,713	-	

注）その他の移動者（従前の住所地なし、転出先不明等）は含まない。

#### (4) 年齢別社会動態

年齢別社会動態の状況は、ここ数年同様の傾向を示している。転入及び転出とも0歳～17歳までは漸減し、高校卒業後の18歳で急激に増加し最も高い数値を示す。更に、大学等の期間が終了する22歳～24歳で再び増加した後、年齢が高くなるにつれて減少するという傾向である（第12表、図一7）。

また、0歳～17歳までは転入超過であるが、18歳及び22歳で転出超過となり、特に、18歳では転入者数6,308人に対し、転出者数7,611人と転出超過数（1,304人）が最も多い。23歳以降は、再び転入超過となっている（第12表、図一7）。

次に、5地域別に年齢5歳階級別にみると、県南地域のみ全ての年齢階級において転入超過となっており、転入超過数が最も多いのは25歳～29歳である。県北地域、鹿行地域、県西地域は、15歳～19歳で転出超過が著しく多く、県央地域は、25歳～29歳で転入超過に転じる（第13表、図一8）。

図-7 年齢(各歳)別転入及び転出者数(平成4年) 茨城県

(千人)

(千人)

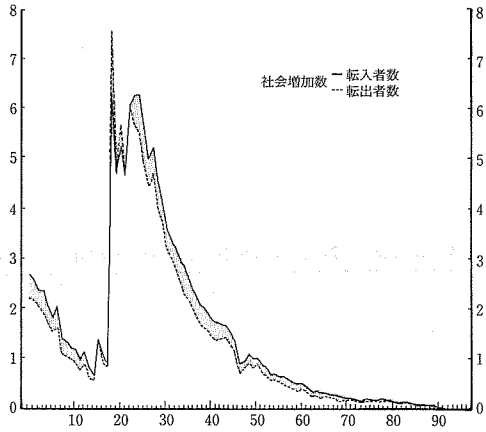
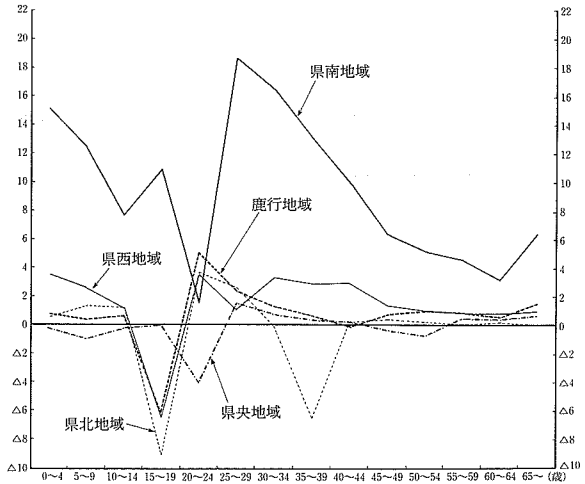


図-8 地域及び年齢(5歳階級)別社会増加数(平成4年)

(百人)

(百人)



#### 4 世帯数

平成5年1月1日現在の世帯数は879,838世帯で、平成4年中に19,442世帯増加しており、増加率は2.26%である。人口増加率（0.88%）と比べると1.38ポイント上回っている（第4表）。

昭和40年以降の増加率をみると、昭和40年代には3.00%を超える年もあったが、50年代には2.00%台を示すことが多くなり、50年代末から60年代前半にかけては1.00%台で推移し、64・平成元年以降は4年連続して2.00%を超えている（第3表）。

昭和52年以降の人口増加率と比較すると、世帯数増加率の方が毎回上回っており、特に、昭和64・平成元年以降は4年連続して2倍以上高い。このため、1世帯当たり人員も毎回減少（10月1日現在比較）しており、今回は0.05人減少して、平成4年10月1日現在で3.31人となっている（表-9）。

表-9 世帯数増加率及び1世帯当たり人員の推移（昭和53年～平成4年） -茨城県-

年	人口増加率 (%)	世帯数増加率 (%)		世帯数増加率 人口増加率		1世帯当たり 人員 (人)	
		増加率 (%)	対前年比 (ポイント)	対前年比 (ポイント)	対前年比 (ポイント)	10月1日	対前年比 (人)
昭和53	1.94	2.80	0.69	1.44	0.10	3.90	△0.03
54	1.96	2.94	0.14	1.50	0.06	3.86	△0.04
55	1.72	2.29	△0.65	1.33	△0.17	3.69	△0.17
56	1.49	1.95	△0.34	1.31	△0.02	3.67	△0.02
57	1.53	2.13	0.18	1.39	0.08	3.65	△0.02
58	1.24	1.87	△0.26	1.51	0.12	3.63	△0.02
59	1.03	1.50	△0.37	1.46	0.05	3.61	△0.02
60	0.94	1.56	0.06	1.66	0.20	3.59	△0.02
61	0.78	1.53	△0.03	1.96	0.30	3.57	△0.02
62	0.91	1.78	0.25	1.96	-	3.54	△0.03
63	1.00	1.90	0.12	1.90	△0.06	3.51	△0.03
64・平成元	1.00	2.19	0.29	2.19	0.29	3.47	△0.04
平成 2	0.93	2.25	0.06	2.42	0.23	3.41	△0.06
3	1.15	2.77	0.52	2.41	△0.01	3.36	△0.05
4	0.88	2.26	△0.51	2.57	0.16	3.31	△0.05

注) 1世帯当たり人員 =  $\frac{\text{総人口}}{\text{総世帯数}}$